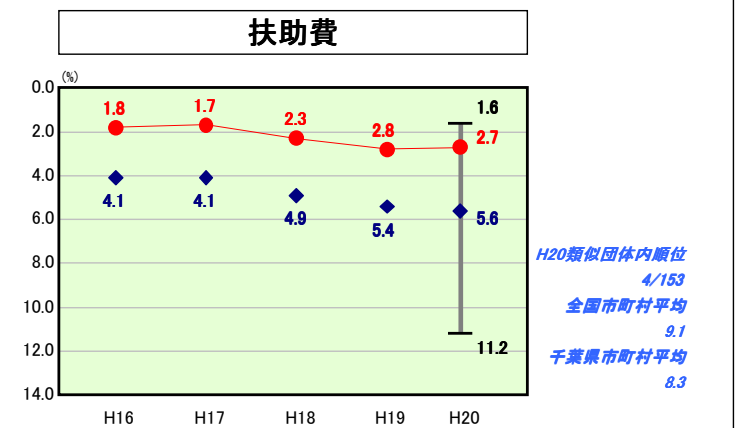
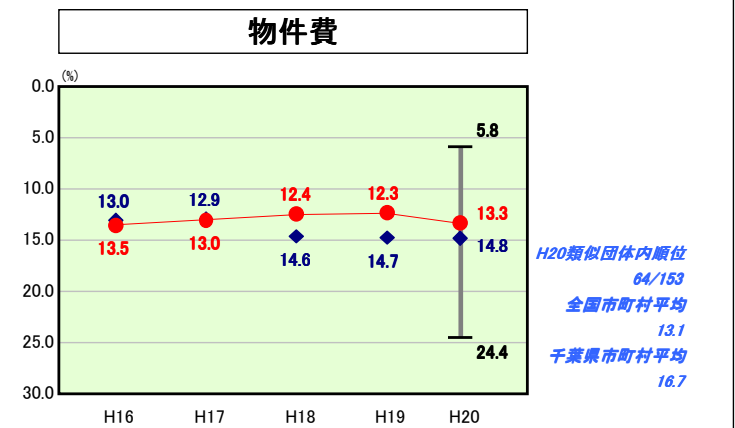
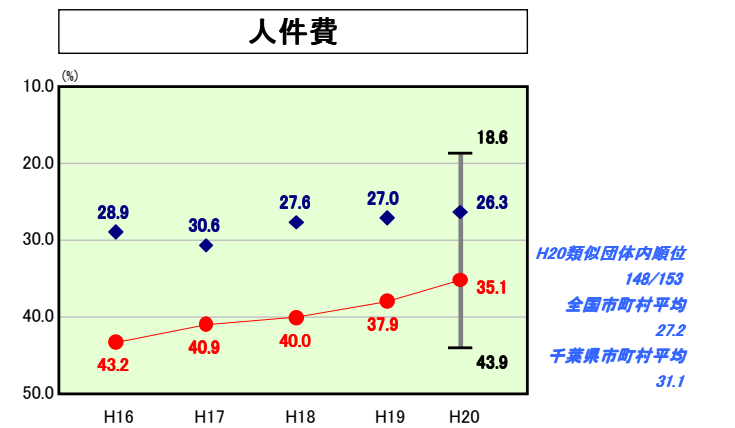
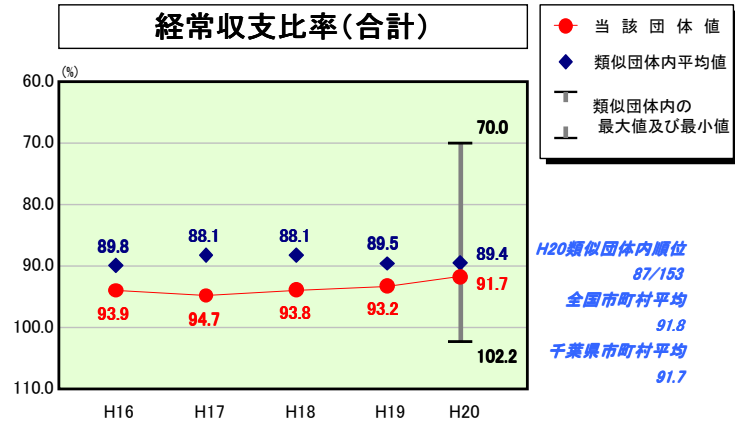
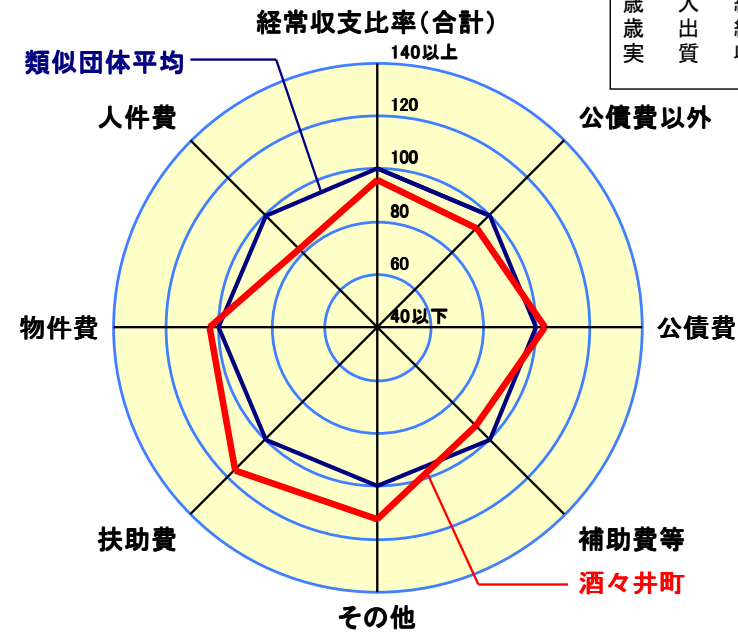


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	21,447人(H21.3.31現在)
面積	19.02 km ²
標準財政規模	3,948,692千円
歳入総額	5,281,173千円
歳出総額	5,086,006千円
実質収支	150,178千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係る経常収支比率(35.1%)が類似団体と比較して高くなっている。集中改革プランに掲げた早期勧奨退職の推進および新規採用の抑制等により職員数の抑制を図っていることから、毎年改善されており、また今後も逡減するものと見込んでいるが、引き続き職員数の適正化に努める。

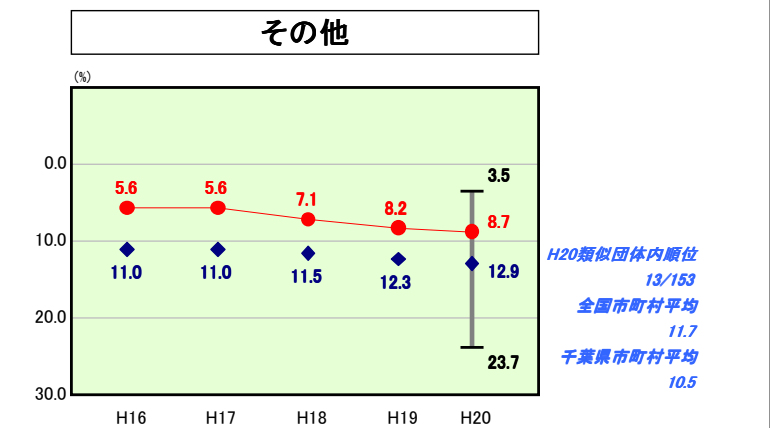
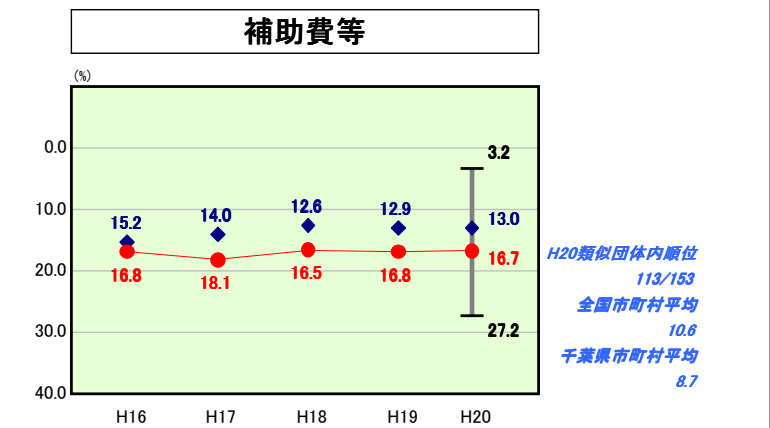
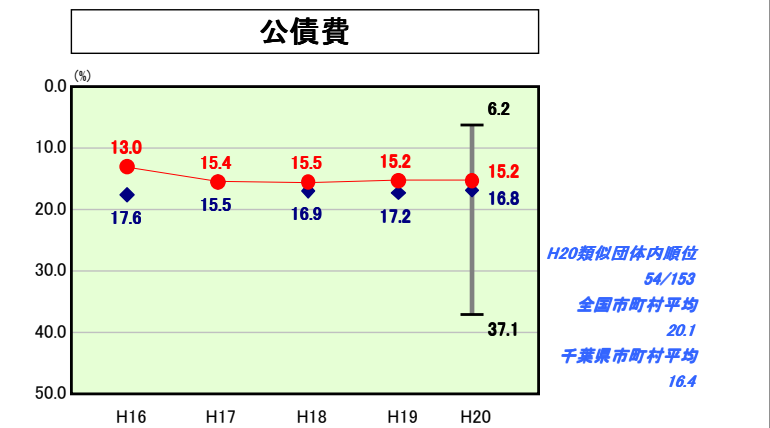
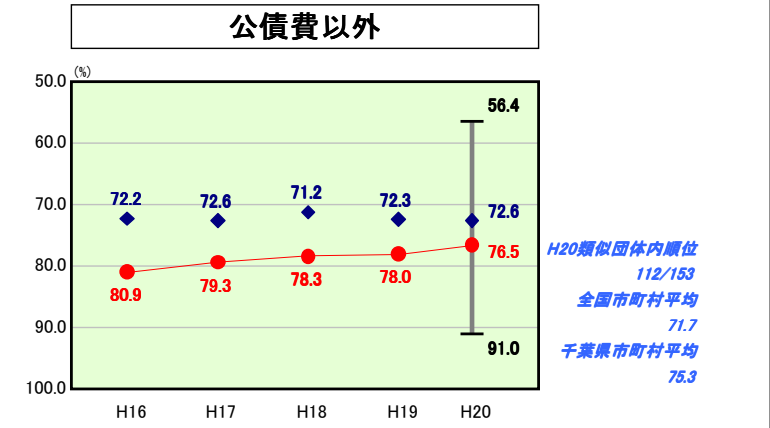
○物件費
類似団体平均と比較して低いのは、集中改革プランや財政健全化緊急計画に基づき、施設管理を含めた業務委託の廃止、委託内容等の見直しなど、内部管理経費の徹底した削減による効果と考えられる。しかし、雇用対策により今後物件費の増加も懸念されることから、今後も見直しを行い経費の削減を図る。

○扶助費
類似団体平均を下回っているが増加が見込まれている。事業の内容を逐一精査し、大幅な増加により財政を圧迫することがないように、限られた財源の中、住民に理解を得ながらサービス等の見直しの検討を行っていく。

○公債費
類似団体平均を下回っているが、平成21年度に学校耐震化に伴う改築及び大規模改造事業を集中的に行ったこと、あるいは、今後予定されるプロジェクト事業による地方債の新規発行が見込まれるため、他事業における地方債の発行の抑制するなどして、大きく上昇することのないよう引き続き適正化を図っていく。

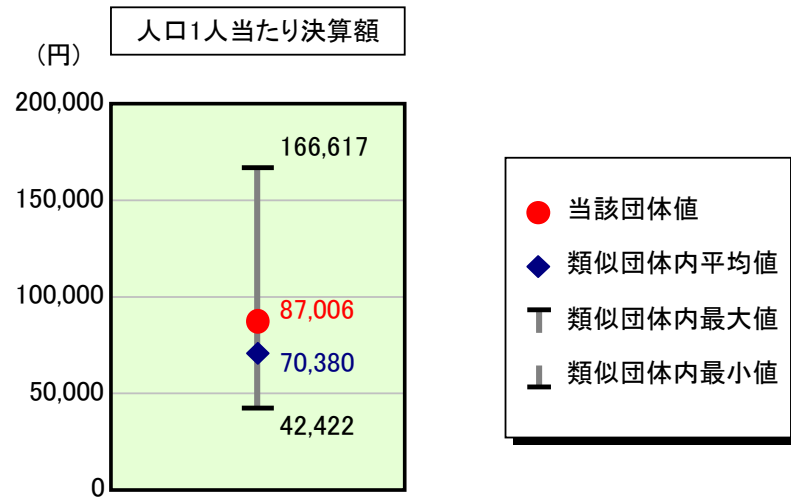
○補助費等
類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が多額のため(一部事務組合への加入が多い)である。毎年、予算編成前に各組合へ組合事業における経常経費の見直しなどを依頼しており、こうした積み重ねにより負担金の減少につなげ、町財政を圧迫することがないように図っていく。

○普通建設事業費
類似団体を下回ってはいるものの、若干増加している状況である。これは(仮)酒々井IC関連事業などの大型プロジェクトが進行しているからである。また、学校耐震化事業を集中的に行った結果、さらに増加することも予測される。今後はプロジェクト事業以外の普通建設事業費の抑制を図るなどして、財政の健全化に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



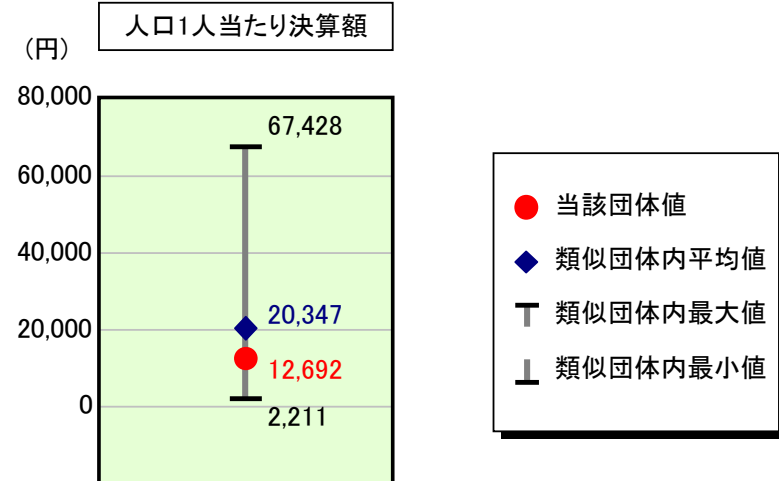
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,505,490	70,196	60,148	16.7
賃金(物件費)	47,715	2,225	4,385	▲ 49.3
一部事務組合負担金(補助費等)	373,561	17,418	7,506	132.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,190	2,527	3,106	▲ 18.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,022	3,685	1,188	210.2
▲退職金	▲ 193,953	▲ 9,043	▲ 6,086	48.6
合計	1,866,025	87,006	70,380	23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	6.73	0.92
ラスパイレス指数	98.8	96.1	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

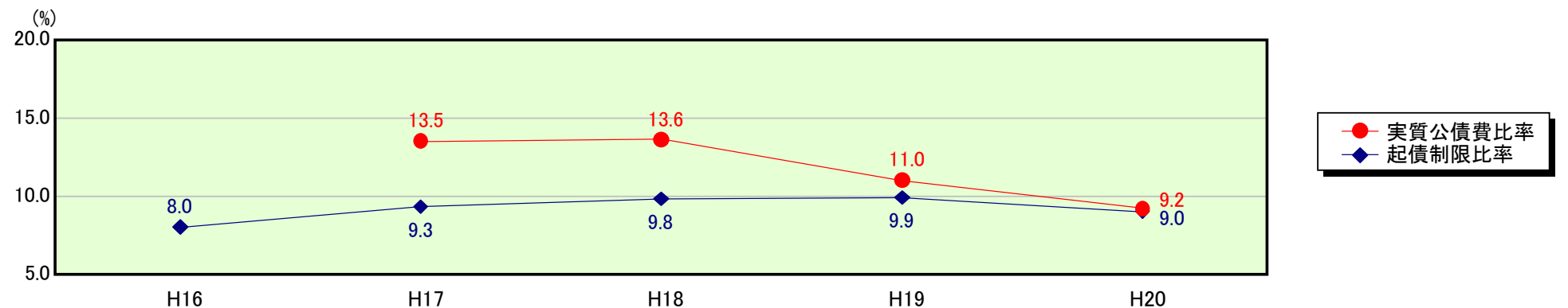


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	516,097	24,064	32,176	▲ 25.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	30,188	1,408	10,000	▲ 85.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,558	3,989	4,047	▲ 1.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,503	1,562	1,507	3.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 393,141	▲ 18,331	▲ 27,406	▲ 33.1
合計	272,205	12,692	20,347	▲ 37.6

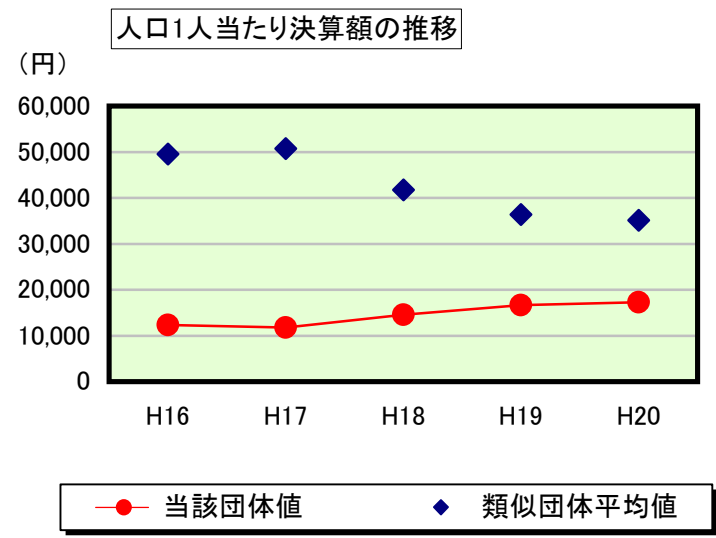
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	263,225	12,323	▲ 66.1	49,563	▲ 13.9	▲ 52.2
うち単独分	256,447	12,005	▲ 66.4	32,061	▲ 17.3	▲ 49.1
H17	254,433	11,786	▲ 4.4	50,707	2.3	▲ 6.7
うち単独分	216,924	10,049	▲ 16.3	32,323	0.8	▲ 17.1
H18	315,777	14,599	23.9	41,759	▲ 17.6	41.5
うち単独分	203,093	9,389	▲ 6.6	25,833	▲ 20.1	13.5
H19	358,421	16,661	14.1	36,358	▲ 12.9	27.0
うち単独分	161,214	7,494	▲ 20.2	21,039	▲ 18.6	▲ 1.6
H20	371,372	17,316	3.9	35,141	▲ 3.3	7.2
うち単独分	259,264	12,089	61.3	20,483	▲ 2.6	63.9
過去5年間平均	312,646	14,537	▲ 5.7	42,706	▲ 9.1	3.4
うち単独分	219,388	10,205	▲ 9.6	26,348	▲ 11.6	2.0